

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略 ファンド(毎月決算型)/(年1回決算型)

愛称:グリーンパワーシフト 追加型投信/内外/株式



※当資料は、当資料作成日時点の情報に基づくTCW Asset Management Company LLC(以下、TCW)のコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものです。

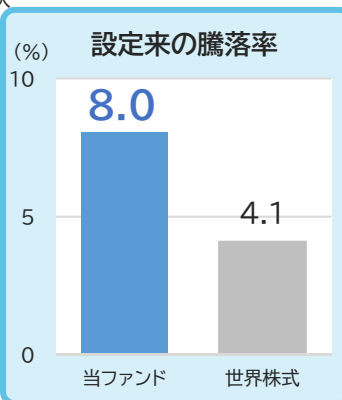
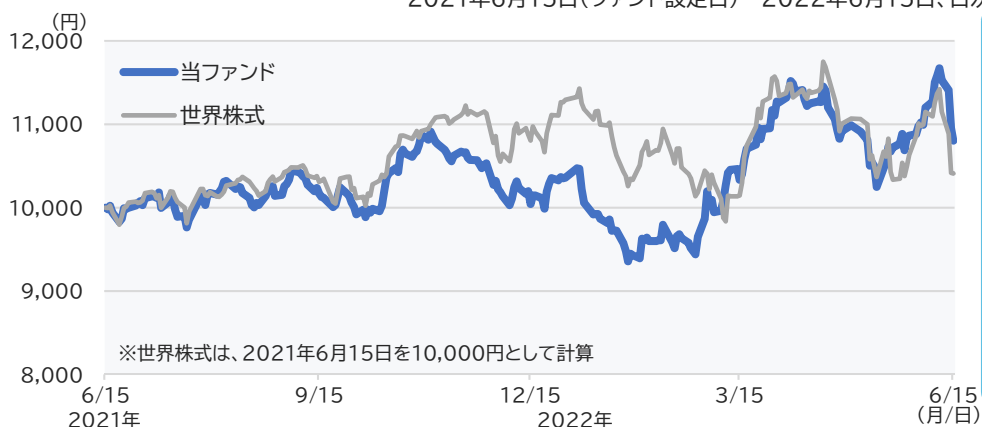


おかげさまで設定1周年 波乱相場もプラスリターンを確保

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型)/(年1回決算型)は、2022年6月15日に運用開始1周年を迎えました。
本レポートでは、当ファンドの魅力を改めてお伝えします。

設定来の当ファンドと世界株式の推移および騰落率

2021年6月15日(ファンド設定日)～2022年6月15日、日次



出所:リフィニティブ

※上記のデータは、毎月決算型のものであり、年1回決算型のものではありません。
※基準価額(税引前分配金再投資)は、1万円当たり、信託報酬控除後です。
※当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。
※世界株式:MSCIワールドインデックス(税引き後配当込み、円換算ベース)。世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。
※世界株式の数値は、基準価額の評価時点に合わせるため、前営業日の指数値と当日の為替レートをを用いて算出。

ファンド設定からの振り返り

米国の金融引き締めや資源価格高騰によるインフレ進行など、この1年で世界の市場環境は様変わりしました。当ファンドもこうした要因から2021年11月から2022年初頭にかけて軟調に推移していましたが、ロシア・ウクライナ情勢悪化によるエネルギー転換の流れを受け、波乱相場のなかプラスリターンを確保しました。

波乱相場を乗り越える当ファンドの魅力



1 ロシア・ウクライナ情勢悪化によるエネルギー転換の加速



2 再生可能エネルギー発電企業の価格決定力と配当の安定性

⇒詳細は次ページへ

※ 下記は、当資料作成日時時点の情報に基づく各種資料、TCWのコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものです。

波乱相場を乗り越える当ファンドの魅力



ロシア・ウクライナ情勢悪化によるエネルギー転換の加速

- 昨年までは、COP26(国連気候変動枠組条約第26回締約国会議)をはじめとする脱炭素化に向けた各国の姿勢が、石油や石炭などの化石燃料から再生可能エネルギーへの移行を促していました。
- 今年に入り、ロシアのウクライナ軍事侵攻に伴って、ロシアへのエネルギー依存度が高い欧州諸国は、ロシア産化石燃料からの一刻も早い脱却が必要となり、**エネルギー自立加速が喫緊の課題**となりました。
- 脱炭素の流れに加えて、**エネルギー安全保障の観点からも自国内で調達可能な再生可能エネルギーへの転換**に向け、各国が再生可能エネルギーインフラへの追加投資をさらに加速させると考えています。
- エネルギー転換の加速は、結果として当ファンドにとって追い風であり、今後さらなるパフォーマンスの向上が期待されます。

EU(欧州連合)のエネルギー転換に向けた計画

2019年以降

エネルギー転換目標

2050 **カーボンニュートラル***達成

*カーボンニュートラル:CO₂排出量と除去量を差し引きゼロとすること。

2030 **ロシア産エネルギーからの脱却**

2022 **REPowerEU** 発表

- ロシア産化石燃料からの脱却計画
- 2030年の再生可能エネルギー比率の目標を45%に引き上げ
- 2027年までに2,100億ユーロの追加投資

2021 **Fit for 55** 欧州グリーン・ディール始動

2030年の温室効果ガス55%排出削減
目標達成のための具体的施策

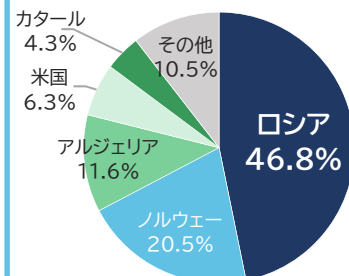
2020 **55%** 2030年気候目標計画発表

2030年の温室効果ガスの排出削減目標を
少なくとも55%削減(1990年比)

2019 **欧州グリーン・ディール** 発表

2050年までに温室効果ガスの実質
排出ゼロなどを目標に掲げる

EU(欧州連合)の国別天然ガス 輸入量の割合 2021年前期



出所:EU統計局

40%



2030年の再生
可能エネルギー比
率の目標を40%
に引き上げ

発電量逆転

EUの風力・太陽光による
発電量が初めて
石炭を上回る



※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。また、必ずしもこのようにならない場合があります。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ 下記は、当資料作成日時時点の情報に基づく各種資料、TCWのコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものです。

波乱相場を乗り越える当ファンドの魅力

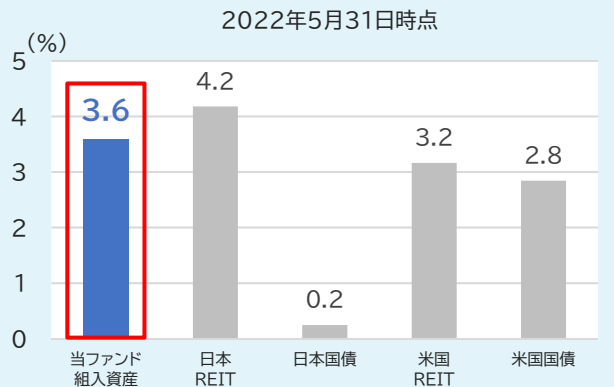


再生可能エネルギー発電企業の価格決定力と配当の安定性

- 足もと世界の中央銀行は、インフレ抑制を目的とした金融引き締めへ転換しつつあり、世界経済についても先行き不透明感が高まっていることから、資産の中でも相対的にリスクが高いとされる成長株は敬遠され、世界的な国債の金利上昇によって債券価格も下落傾向にあります。
- 当ファンドの投資対象である再生可能エネルギー発電企業は、PPA(下記「ご参考」参照)によって、**収益を長期にわたって見通すことができます**。また、多くの場合、**CPI(消費者物価指数)に連動して年間または四半期ごとに価格が見直されるため、インフレ時でも一定の価格決定力を持つことができます**。
- PPAなどの構造的要因により、金利上昇の影響を受けにくく、**長期の収益見通しと売電収入*による配当の安定性が期待される**再生可能エネルギー発電企業は、不透明な環境下で投資家に選好されやすいと考えています。

* 売電収入:太陽光や風力などで発電した電力を電力会社などに売却することで得られる収入。

当ファンドと各資産の利回り比較



出所:ブルームバーグ

※上記グラフの各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

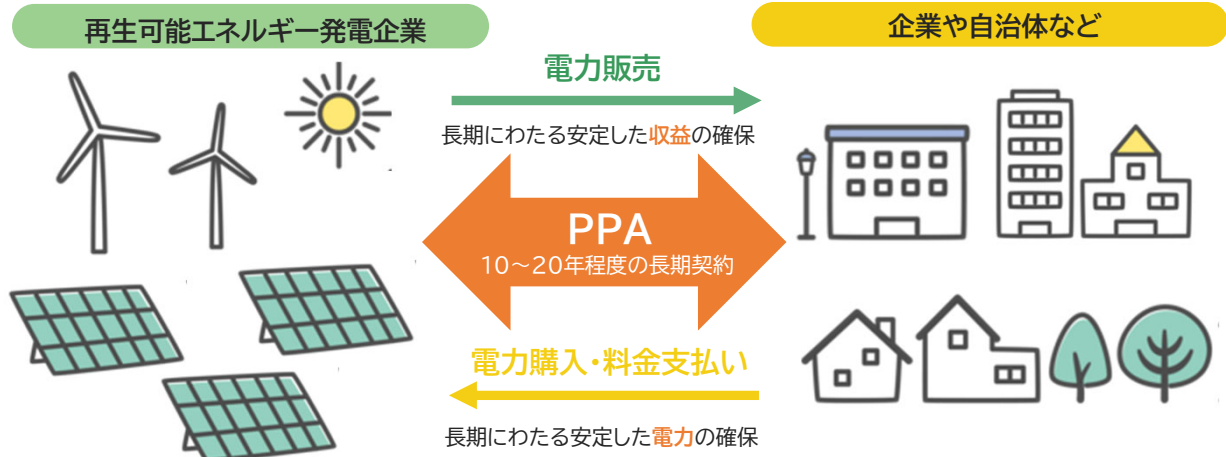
※当ファンド組入資産の利回りは東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンドの保有する有価証券の予想配当利回りについて評価額を基に加重平均して計算。

※REIT: <日本>東証REIT指数、<米国>FTSE NAREIT All Equity REITS Total Return Index、各REIT指数の利回りは予想配当利回り(ブルームバーグの予想集計値)、国債:各国10年国債利回り

ご参考

PPA(電力購入販売契約)とは?

電力購入販売契約(Power Purchase Agreement)の略称です。発電事業者と電力利用者(主に自治体や企業)間の長期相対契約を指し、多くの再生可能エネルギー企業はこの契約を通じて電力を販売しています。



※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。また、必ずしもこのようにならない場合があります。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ 下記は、当資料作成日時点の情報に基づくTCWのコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものです。
 ※ 下記は、当資料作成日時点のTCWの運用担当者による見解であり、将来変更となる可能性があります。

銘柄紹介① 当ファンドの5月末時点の保有銘柄の中から、注目の銘柄をご紹介します。

環境保全にとどまらずダイバーシティにも積極的なESG先進企業

Atlantica Sustainable Infrastructure

アトランティカ・サステナブル・インフラストラクチャー

■ 企業概要

米国や欧州のみならず、南米やアフリカといった新興国でも事業を展開する再生可能エネルギー企業です。太陽光・風力発電以外にも送配電や水不足解消のための海水淡水化など幅広いインフラ事業を手掛けています。

■ ESGの取り組み

2021年は570万トンのCO₂削減に貢献。環境保全に向けた取り組みだけでなく、取締役会に女性や少数民族を各25%を登用するなどESGに積極的に取り組んでいます。こうした取り組みが評価され、世界で最も持続可能な100社の第8位に選出されるなど数々の評価機関から高い評価を得ています。

■ ファンドマネージャーの注目ポイント

同社は平均15年の長期固定価格契約によって長期に安定した収益が確保されています。また、地域・事業分散によるリスク低減や成長性も期待されます。さらに高い配当利回りも魅力的であると考えています。



<イメージ>

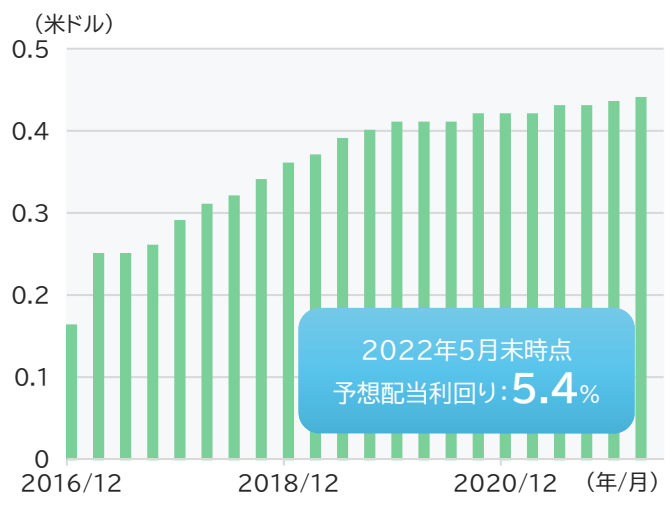
株価の推移

期間:2016年12月末~2022年5月末、月次



1株当たり配当額の推移

期間:2016年12月末~2022年3月末、四半期



2022年5月末時点
 予想配当利回り: **5.4%**

※予想配当利回りは、ブルームバーグの予測値。

出所:ブルームバーグ

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ 下記は、当資料作成日時点の情報に基づくTCWのコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものです。
 ※ 下記は、当資料作成日時点のTCWの運用担当者による見解であり、将来変更となる可能性があります。

銘柄紹介② 当ファンドの5月末時点の保有銘柄の中から、注目の銘柄をご紹介します。

グリーンエネルギーの川上から川下までを担う米国大手企業

Clearway Energy クリアウェイ・エナジー

■ 企業概要

米国全土で太陽光・風力発電事業を展開する米国最大の再生可能エネルギー企業の一つです。再生可能エネルギー事業のプロジェクト起案、開発から、資金調達、建設、長期所有、管理・運営まで一貫したサプライチェーンを構築しています。

■ 同社の発電量もたらす効果

同社の太陽光・風力発電およびエネルギー貯蔵技術は5.6ギガワットの発電量を有します。この発電量は、毎年210万台のガソリン自動車削減効果、もしくは170万世帯の年間の消費電力をグリーンエネルギーでまかなうことと同等の効果があります。

■ ファンドマネージャーの注目ポイント

2022年5月に同社の親会社であるグローバルインフラストラクチャーパートナーズが、世界130か国以上で事業展開するフランスのトタルエナジーズとの戦略的パートナーシップ締結を発表しました。これによる同社への投資加速とさらなるキャッシュフロー成長に期待しています。

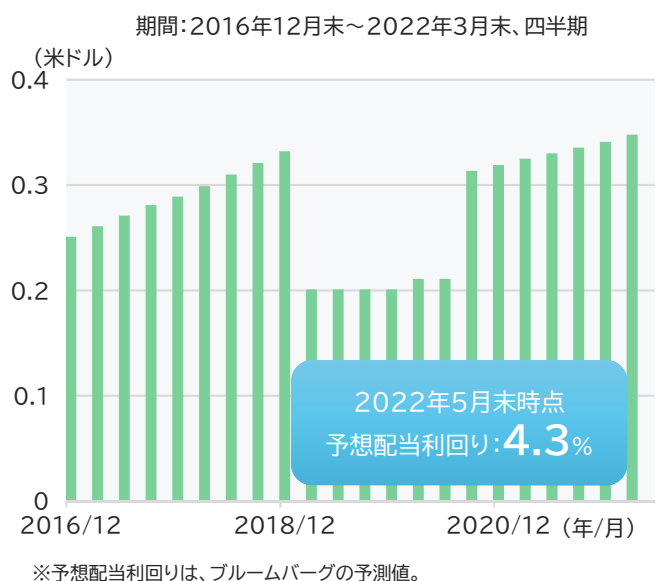


<イメージ>

株価の推移



1株当たり配当額の推移

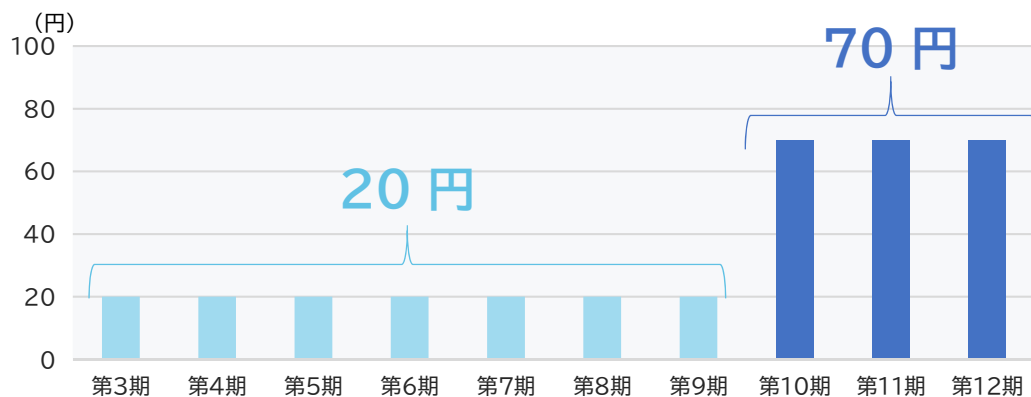


※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

設定来の運用実績

毎月決算型の分配実績

2022年6月15日時点（設定来、1万口当たり、税引前）



設定来分配金累計
350円

毎月決算型の基準価額の推移

期間:2021年6月15日(設定日)~2022年6月15日、日次



年1回決算型の基準価額の推移

期間:2021年6月15日(設定日)~2022年6月15日、日次



※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※年1回決算型は、分配実績がないため、基準価額(税引前分配金再投資)を表示していません。
 ※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 ※将来の分配の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わない場合があります。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

1 日本を含む世界の取引所に上場されている、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

※インフラ投資信託証券およびREIT(不動産投資信託証券)に投資する場合があります。

※DR(預託証券)に投資する場合があります。

DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証券です。株式と同様に、取引所等で取引されます。

・再生可能エネルギー発電関連企業とは、再生可能エネルギーの発電事業から収益を得る企業です。発電企業のほか、発電事業の運営企業、YieldCo、発電施設の開発企業、発電設備の製造・販売企業、プロジェクトファイナンス企業、環境関連技術企業等が含まれます。

2 企業の成長性分析等から持続可能な収益を生み出す企業を抽出し、ESG評価、配当の成長性・持続性分析等に基づくボトムアップ・アプローチにより厳選された銘柄へ投資を行います。

・銘柄の選定にあたっては、再生可能エネルギー技術や企業経営に注目するESGの観点を取り入れます。

※ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス=企業統治(Governance)の頭文字を取ったものです。

3 再生可能エネルギー発電関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC」(TCW)が行います。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- ・投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・**運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- ・投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ・ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマの関連銘柄に投資するリスク	ファンドは、再生可能エネルギー発電関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

・市況動向等によっては、インフラ投資信託証券およびREITの組入比率が高まる場合があります。その場合、金利変動リスク・信用リスク・法制度等の変更リスクが想定され、これらの影響により基準価額が下落することがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

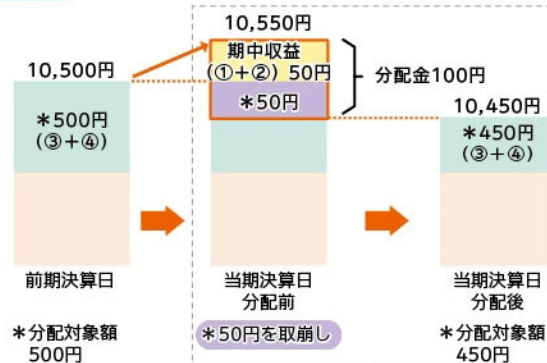
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

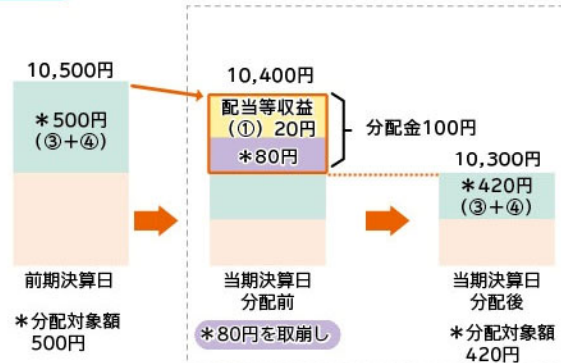
- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



Ⓜ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。









※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	購入単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。		購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	信託期間	2030年11月15日まで(2021年6月15日設定)
	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。		換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。		申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。	決算日	毎月決算型：毎月15日(休業日の場合は翌営業日) 年1回決算型：11月15日(休業日の場合は翌営業日)
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。		購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。	収益分配	毎月決算型：年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 年1回決算型：年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日		課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2021年11月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。		

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.7875%(税抜1.625%) をかけた額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上します。 支払時期については、以下の通りとします。 毎月決算型：毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 年1回決算型：毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することはできません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社

(当資料作成日時時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			

※ 株式会社 滋賀銀行、株式会社 大東銀行は、東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(毎月決算型)のみのお取り扱いとなります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



TOKIO MARINE
ASSET MGT